



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9506 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 幕田 圭一
 問合せ先責任者 役職名 経理部 決算課長 氏名 高橋 勝幸 TEL (022) 225 - 2111
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	722,157	1.9	109,555	44.5	75,907	61.3
15年 9月中間期	708,979	3.7	75,833	28.6	47,067	34.7
16年 3月期	1,447,607		167,068		97,818	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	40,291	34.5	80.17	
15年 9月中間期	29,950	35.9	59.59	
16年 3月期	48,056		95.63	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 502,555,313 株 15年9月中間期 502,588,293 株 16年3月期 501,265,042 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	25.00		-	
15年 9月中間期	25.00		-	
16年 3月期	-		50.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	3,761,073		847,375		22.5		1,686.27	
15年 9月中間期	3,875,353		810,630		20.9		1,613.00	
16年 3月期	3,814,323		820,494		21.5		1,632.33	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 502,515,797 株 15年9月中間期 502,561,688 株 16年3月期 502,577,484 株
 期末自己株式数 16年9月中間期 366,788 株 15年9月中間期 320,897 株 16年3月期 305,101 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円	
	14,300		850		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円55銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページを参照してください。

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減	科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減
固 定 資 産	3,593,331	3,650,648	57,317	固 定 負 債	2,442,321	2,479,814	37,492
電気事業固定資産	2,631,993	2,702,302	70,309	社 債	1,209,171	1,210,000	829
水力発電設備	170,780	175,276	4,495	長期借入金	636,639	670,402	33,763
汽力発電設備	391,832	409,852	18,020	長期未払債務	4,756	67	4,688
原子力発電設備	299,895	319,485	19,590	関係会社長期債務	4	4	-
内燃力発電設備	5,665	5,873	207	退職給付引当金	204,581	205,391	809
送電設備	685,144	697,658	12,514	使用済核燃料再処理引当金	97,216	92,822	4,394
変電設備	292,625	295,586	2,961	原子力発電施設解体引当金	31,720	30,316	1,404
配電設備	632,387	634,739	2,351	日本国際博覧会出展引当金	-	98	98
業務設備	153,160	163,327	10,167	雑固定負債	258,231	270,711	12,480
貸付設備	501	501	-	流動負債	460,209	503,652	43,442
附帯事業固定資産	471	1,377	906	1年以内に期限到来の固定負債	186,180	166,471	19,708
事業外固定資産	8,401	13,312	4,911	短期借入金	36,500	63,620	27,120
固定資産仮勘定	464,663	444,765	19,897	コマーシャル・ペーパー	70,000	98,000	28,000
建設仮勘定	456,622	438,052	18,569	買掛金	41,811	35,758	6,052
除却仮勘定	8,041	6,713	1,328	未払金	11,681	22,134	10,453
核燃料	135,140	131,898	3,242	未払費用	38,858	38,799	58
装荷核燃料	23,927	23,939	12	未払税金	43,187	35,286	7,900
加工中等核燃料	111,213	107,958	3,254	預り金	1,242	828	413
投資その他の資産	352,661	356,991	4,330	関係会社短期債務	25,772	39,785	14,013
長期投資	62,442	67,639	5,196	諸前受金	4,853	2,965	1,887
関係会社長期投資	183,988	184,083	95	日本国際博覧会出展引当金	122	-	122
長期前払費用	2,140	1,903	237	雑流動負債	1	1	0
繰延税金資産	104,227	103,492	735	特別法上の引当金	11,166	10,362	804
貸倒引当金(貸方)	138	127	11	渴水準備引当金	11,166	10,362	804
流動資産	167,624	163,548	4,075	負債合計	2,913,697	2,993,828	80,130
現金及び預金	38,040	36,497	1,542	資本金	251,441	251,441	-
売掛金	74,315	75,720	1,405	資本剰余金	26,657	26,657	-
諸未収入金	6,282	5,228	1,053	資本準備金	26,657	26,657	-
貯蔵品	25,459	22,218	3,241	利益剰余金	561,200	533,593	27,606
前払費用	4,343	16	4,327	利益準備金	62,860	62,860	-
関係会社短期債権	2,006	1,884	121	任意積立金	389,426	367,427	21,998
繰延税金資産	9,786	9,235	551	海外投資等損失準備金	26	27	1
雑流動資産	7,771	13,142	5,370	原価変動調整積立金	103,000	103,000	-
貸倒引当金(貸方)	381	395	14	別途積立金	286,400	264,400	22,000
繰延資産	118	126	8	中間(当期)未処分利益	108,913	103,305	5,607
社債発行差金	118	126	8	その他有価証券評価差額金	8,728	9,340	612
				自己株式	651	538	112
				資本合計	847,375	820,494	26,881
合 計	3,761,073	3,814,323	53,249	合 計	3,761,073	3,814,323	53,249

中間損益計算書

平成16年4月 1日から
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減	科目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減
営業費用	612,601	633,145	20,544	営業収益	722,157	708,979	13,178
電気事業営業費用	608,422	629,584	21,162	電気事業営業収益	717,762	705,475	12,287
水力発電費	15,158	15,589	431	電灯料	238,017	229,431	8,586
汽力発電費	171,475	185,547	14,071	電力料	370,316	360,709	9,606
原子力発電費	43,136	51,829	8,692	地帯間販売電力料	102,890	108,612	5,721
内燃力発電費	2,456	2,446	10	他社販売電力料	1	0	1
地帯間購入電力料	36,407	25,371	11,036	託送収益	1,726	1,941	214
他社購入電力料	77,719	80,266	2,546	電気事業雑収益	4,767	4,737	29
送電費	35,388	35,555	167	貸付設備収益	43	43	-
変電費	27,665	27,888	222				
配電費	80,698	81,123	425				
販売費	25,804	25,573	231				
貸付設備費	4	4	0				
一般管理費	68,583	74,549	5,965	附帯事業営業収益	4,394	3,503	890
電源開発促進税	16,034	16,003	30	ガス供給事業営業収益	3,844	3,190	654
事業税	7,974	7,952	21	熱供給事業営業収益	254	237	17
電力費振替勘定(貸方)	85	116	30	その他附帯事業営業収益	294	75	219
附帯事業営業費用	4,178	3,560	617				
ガス供給事業営業費用	3,798	3,176	621				
熱供給事業営業費用	256	340	83				
その他附帯事業営業費用	123	43	79				
営業利益	(109,555)	(75,833)	(33,722)				
営業外費用	36,990	30,149	6,841	営業外収益	3,341	1,383	1,957
財務費用	24,204	29,495	5,291	財務収益	956	977	21
支払利息	24,088	29,208	5,119	受取配当金	952	773	178
社債発行費償却	108	282	174	受取利息	3	204	200
社債発行差金償却	8	5	2				
事業外費用	12,785	653	12,132	事業外収益	2,385	405	1,979
固定資産売却損	75	39	36	固定資産売却益	162	63	98
雑損失	12,709	613	12,096	雑収益	2,222	341	1,880
中間経常費用合計	649,591	663,294	13,703	中間経常収益合計	725,499	710,362	15,136
中間経常利益	75,907	47,067	28,839				
湯水準備金引当又は取崩し	804	2,011	1,207				
湯水準備金引当	804	2,011	1,207				
特別損失	9,993	-	9,993				
減損損失	6,007	-	6,007				
発電所建設中止損失	3,985	-	3,985				
税引前中間純利益	65,109	45,056	20,053				
法人税及び住民税	25,761	17,201	8,559				
法人税等調整額	942	2,095	1,152				
中間純利益	40,291	29,950	10,340				
前期繰越利益	68,622	67,812	809				
中間未処分利益	108,913	97,763	11,150				

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(3) その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。

(6) 漏水準備引当金

漏水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、漏水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 社債

(3) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は6,007百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(中間貸借対照表関係注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額	4,091,011百万円
2.保証債務	148,462百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	160,000百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	19,677	13,698
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2. 前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	17,933	11,954
関 連 会 社 株 式	-	-	-

(参考)

収支比較表（平成16年度上半期）

(単位：百万円，%)

		16年度/上 (A)	15年度/上 (B)	前年同期比 (A)/(B)	構 成 比		(参考) 15年度
					(A)	(B)	
収	電 灯 料	238,017	229,431	103.7	32.8	32.3	498,357
	電 力 料	370,316	360,709	102.7	51.1	50.8	717,223
	小 計	608,333	590,140	103.1	83.9	83.1	1,215,580
益	そ の 他	117,165	120,221	97.5	16.1	16.9	234,062
	合 計	725,499	710,362	102.1	100.0	100.0	1,449,643
費	人 件 費	85,760	90,405	94.9	13.2	13.6	173,870
	燃 料 費	112,863	117,892	95.7	17.4	17.8	238,375
	修 繕 費	69,582	82,542	84.3	10.7	12.5	158,316
	減 価 償 却 費	108,148	117,030	92.4	16.6	17.6	227,381
	購 入 電 力 料	114,127	105,637	108.0	17.6	15.9	211,646
	支 払 利 息	24,088	29,208	82.5	3.7	4.4	67,036
	そ の 他	135,021	120,577	112.0	20.8	18.2	275,197
	合 計	649,591	663,294	97.9	100.0	100.0	1,351,825
中 間 経 常 利 益		75,907	47,067	161.3	-	-	97,818
湯 水 準 備 金		804	2,011	40.0	-	-	3,631
特 別 損 失		9,993	-	-	-	-	23,073
法 人 税 及 び 住 民 税		25,761	17,201	149.8	-	-	32,768
法 人 税 等 調 整 額		942	2,095	45.0	-	-	9,712
中 間 (当 期) 純 利 益		40,291	29,950	134.5	-	-	48,056

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。